

平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月18日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所 大

コ-ド番号 4462

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.unicon.co.jp>)

代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾
 取締役経理部長 氏名 浅野 真司
 問合せ先責任者 氏名
 TEL (078) 681-4801
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,431	(8.8)	1,577	(27.2)	1,570	(33.3)
16年3月期	14,186	(1.4)	1,240	(29.6)	1,177	(30.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	969	(41.5)	126.03	-	9.1	10.1	10.2
16年3月期	685	(55.6)	88.77	-	6.9	8.1	8.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 17年3月期 7,425,977株 16年3月期 7,432,801株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	34.00	17.00	17.00	252	27.0	2.3
16年3月期	22.50	7.50	15.00	167	25.3	1.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,117	11,089	68.8	1,489.66
16年3月期	14,959	10,329	69.1	1,386.58

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 7,421,599株 16年3月期 7,431,559株
 期末自己株式数 17年3月期 38,841株 16年3月期 28,881株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,049	794	182	3,112
16年3月期	881	1,242	129	3,031

2. 平成18年3月期業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,300	740	450	17.00	-	-
通期	14,300	1,600	980	-	17.00	34.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、その理念のもとに全天候型経営を推進して、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し更なる成長を目指しております。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきまして、本日開催の取締役会において、平成17年8月1日（月曜日）付けをもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 基幹となる3つの分野、4つの事業をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかっていく。
- (2) 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- (3) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤・・・環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外装めっき液、パンプ形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS 指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）
電子材料及び機器・・・プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに
化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能
材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

- (2) 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。

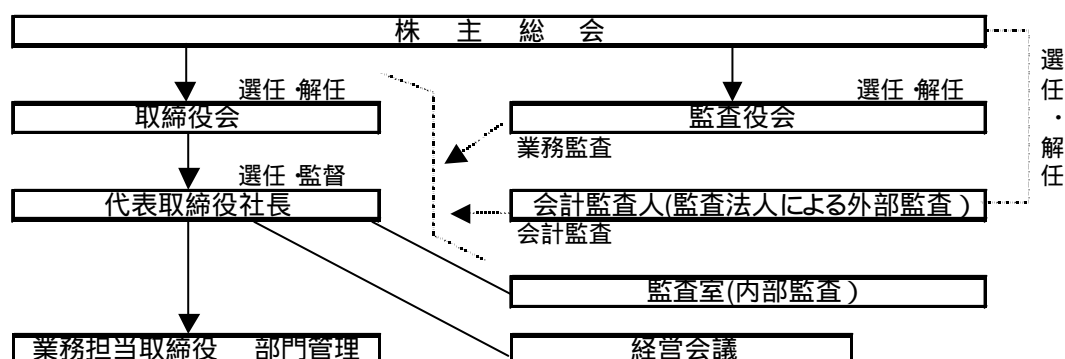
この視点に立ちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示、継続的な IR 活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役 5 名で構成される取締役会と社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月 1 回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。取締役会では、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。監査役会は、原則として隔月及び四半期決算月に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会や部長会等重要な会議へ出席し、経験や見識に基づいた客観的な立場から、課題の提起や意見具申等を行っております。また、取締役会の諮問機関として常務取締役以上のほか取締役、部門長の中から社長が任命した者によって構成される経営会議があり、取締役会指示による経営計画等に関する重要事項の立案調査、検討及び実施結果の把握を行っております。なお、これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、部長会等において企業倫理や遵法精神に基づく企業行動の徹底や役員、従業員が日常の業務遂行にあたり遵守すべき事項について各部門の現状の問題点を取り上げ、その共有化を通じ各々自部門の業務の点検と遵守事項の周知徹底をはかり、リスク発生の予防と

コンプライアンス意識の向上に努めております。また、法務面でのチェック機能として、西村ときわ法律事務所及び東町法律事務所と顧問契約を結び経営における法務面のアドバイスを受けております。一方、リスク管理の状況については、上述のような予防に向けての活動とリスク発生時を想定した対応として、現行では、総務部を中心に社長、役員、関連部門長、担当者と連絡を密に取り合い速やかな対応がとれるような体制をとっております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や部長会等重要な会議への出席や各部門長への業務報告の要求等の方法により監査を実施しており、監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒアリングを行っております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、リスク管理体制の改善のため昨年より経営会議において各種の事業遂行上のリスクを洗い出し、対応方法、対応部署などについて討議し、リスク発生時に十分な統制管理ができるような体制を検討中であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や昨年の夏場以降の電子部品、デバイス分野等での在庫調整の動きもあり景気の減速が懸念されましたが、年明け後は底入れ感が出始め、在庫調整の進展、堅調な設備投資、雇用情勢の改善による個人消費も底堅さを背景に景気は緩やかに持ち直しの兆しが見られるようになりました。このような状況の下で、当社は電子関連分野、工業薬品分野を中心に販売は概ね順調に推移いたしました。当期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、前半、デジタル家電関連分野の市場拡大を背景に電子部品、デバイス等の需要が拡大しましたが、後半以降、デジタルカメラや携帯電話等一部に一服感もあり、液晶パネルや関連部材など電子部品・デバイスは在庫調整の動きが出て市況は低迷しました。このような状況の下で、当社の電子関連分野の売上高は、10,558 百万円（前年比 10.0%増）となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、前半、電子部品、デバイス生産の伸びを背景にめっき液の需要が伸び販売は順調に推移しましたが、後半は、在庫調整の影響もあり伸びが鈍化しました。環境対応の鉛フリーめっき液への転換は、国内、海外において順調に進行しましたが、同業他社との競合、ユーザーからの値引き要請などから販売価格の低下傾向が続きました。溶接用処理剤は、建設機械、造船での需要の伸びや自動車業界向け処理剤の新規展開等により販売が伸び、金属表面処理剤全体の売上高は、4,682 百万円（前年比 14.5%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が伸びたことに伴い需要が伸び販売は好調に推移しました。機能材料加工品等は、半導体製造装置、液晶製造装置向けの部品需要が拡大し販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネル業界向けに販売は好調に推移しました。電子材料及び機器全体の売上高は 5,876 百万円（前年比 6.7%増）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や若年層ユーザーの消費動向の変化により市場は低迷いたしました。このような状況の下で、自動車整備用等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を展開しましたが、一般ユーザー向け販売の落ち込みもあり、自動車用化学製品分野の売上高は、1,515 百万円（前年比 9.9%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、内需拡大や中国、東南アジアの旺盛な需要の伸長を背景に需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、需給ひっ迫が続く鉄鋼向けは、鋼板用薬剤の使用量が増加し販売は順調に伸びました。また、環境・公共事業体関連向

けの産廃、臭気対策等の環境関連薬剤、電子関連薬剤の販売も好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、3,357 百万円（前年比 15.5%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、15,431 百万円（前年比 8.8%増）となり、売上総利益が増加し、営業利益は、1,577 百万円（前年比 27.2%増） 経常利益は、1,570 百万円（前年比 33.3%増）となり、当期純利益は、969 百万円（前年比 41.5%増）となりました。

（２）次期の見通し

今後の経済の見通しは、原油など原材料価格の高騰、米国・中国の先行き景気の減速感など不安材料が残りますが、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られます。このような状況の下で、当社の電子関連分野においては、電子部品、デバイスの在庫調整も進展しつつあること、液晶テレビなどのデジタル家電が価格低下もあり出荷台数が拡大している状況や自動車向け電子機器需要の拡大を背景に電子部品需要が拡大している状況から事業分野全般においては底堅く推移するものと予測されます。めっき液においてはベースとなるめっきラインの補充分売上拡大のため重点ユーザーの管理を徹底し、他社介入を防ぐとともに、今後さらに進展すると見られる鉛フリー化に対応し、鉛フリーめっき液の開発、改良と導入促進、技術サポートの強化により、新規ユーザー獲得に努力してまいります。

ニッケル超微粉は、ユーザーの購買政策の変更で減収が見込まれますが、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等の自社製品については、各々対応する半導体製造装置、液晶製造装置並びにこれらに関連する分野の需要動向やユーザーニーズを確実にフォローし、売上拡大に結びつけてまいります。

自動車用品分野は、業務用自動車ケミカルを中心に販売に力を入れるとともに環境にやさしい製品開発・市場投入し、工業薬品分野は、鉄鋼、化学、電子部品関連、環境・公共事業体関連の各分野向けに新規商材開発、ユーザーへの提案を引き続き推進してまいります。

これらの事業活動によって、平成 18 年 3 月期の業績は、売上高 14,300 百万円（前年比 7.3%減） 経常利益 1,600 百万円（前年比 1.9%増） 当期純利益 980 百万円（前年比 1.0%増）を見込んでおります。

（３）事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね 10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成

並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当期末における流動資産残高は、前期末に比べ 299 百万円増加し 8,626 百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加 420 百万円、受取手形及び売掛金の減少 238 百万円等です。固定資産残高は、前期末に比べ 857 百万円増加し 7,490 百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加 163 百万円、投資有価証券の増加 734 百万円等によるものです。負債合計は、前期末に比べ 398 百万円増加し 5,027 百万円、資本合計は、前期末に比べ 759 百万円増加し 11,089 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期の営業キャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前年同期に比べ 418 百万円増加し 1,573 百万円となり、減価償却費 196 百万円、売上債権の減少 265 百万円、たな卸資産の増加 420 百万円及び法人税等の支払 481 百万円等により 1,049 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1,884 百万円、売却、償還による収入 1,270 百万円等により 794 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により 182 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 80 百万円増加し、3,112 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 64 期 平成 14 年 3 月期	第 65 期 平成 15 年 3 月期	第 66 期 平成 16 年 3 月期	第 67 期 平成 17 年 3 月期
自己資本比率	72.7%	68.0%	69.1%	68.8%
時価ベースの自己資本比率	45.7%	39.8%	62.3%	99.0%
債務償還年数	0.2 年	0.1 年	0.4 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	139.5	515.3	434.3	240.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期		当 期		増減金額 (減少)
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
流動資産	8,326,570	55.7	8,626,489	53.5	299,919
現金及び預金	2,924,610		3,004,956		80,346
受取手形	949,984		865,686		84,298
売掛金	3,523,105		3,369,099		154,005
有価証券	116,073		116,083		10
商品	155,999		389,634		233,634
製品	326,890		430,531		103,641
原材料	136,714		224,649		87,934
仕掛品	63,340		60,617		2,723
貯蔵品	11,945		10,389		1,556
前払費用	10,383		11,335		952
繰延税金資産	106,234		89,415		16,819
その他の流動資産	9,796		60,038		50,242
貸倒引当金	8,508		5,948		2,560
固定資産	6,633,120	44.3	7,490,984	46.5	857,863
有形固定資産	2,229,689	(14.9)	2,393,478	(14.9)	163,789
建物	1,128,351		1,407,533		279,181
構築物	31,793		62,169		30,376
機械装置	238,847		306,643		67,796
車両運搬具	502		260		241
工具器具備品	73,594		92,433		18,838
土地	445,299		434,431		10,867
建設仮勘定	311,301		90,006		221,294
無形固定資産	8,238	(0.1)	7,047	(0.0)	1,191
特許権	640		546		93
ソフトウェア	5,045		3,947		1,097
電話加入権	2,553		2,553		-
投資その他の資産	4,395,192	(29.3)	5,090,457	(31.6)	695,265
投資有価証券	3,567,958		4,302,166		734,208
出資金	1,230		1,230		-
長期貸付金	6,959		8,679		1,720
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	27,549		257		27,292
長期前払費用	7,541		14,572		7,031
繰延税金資産	110,078		64,662		45,416
保険積立金	432,724		427,304		5,419
敷金保証金	176,012		177,354		1,342
その他の投資	107,950		111,300		3,350
貸倒引当金	42,810		17,069		25,740
資産合計	14,959,690	100.0	16,117,474	100.0	1,157,783

科 目	前 期		当 期		増減金額 (減少)
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	
流動負債	4,164,995	27.8	4,559,159	28.3	394,163
支払手形	978,035		866,360		111,674
買掛金	2,405,726		2,520,956		115,229
1年以内返済予定	136,754		216,204		79,450
長期借入金					
未払金	111,469		115,185		3,716
未払法人税等	247,964		375,943		127,979
未払消費税等	40,633		-		40,633
未払費用	21,502		16,293		5,209
前受金	2,050		905		1,144
預り金	24,463		29,009		4,546
賞与引当金	170,351		125,998		44,352
設備関係支払手形	10,628		123,356		112,727
設備関係未払金	15,415		168,944		153,529
固定負債	464,700	3.1	468,602	2.9	3,902
長期借入金	199,996		193,042		6,954
退職給付引当金	124,256		126,195		1,939
役員退職慰労引当金	106,801		110,281		3,480
預り保証金	33,646		39,082		5,436
負債合計	4,629,696	30.9	5,027,762	31.2	398,066
(資本の部)					
資本金	1,447,280	9.7	1,447,280	9.0	-
資本剰余金	1,721,281	11.5	1,721,281	10.7	-
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-
利益剰余金	7,066,521	47.2	7,773,240	48.2	706,718
利益準備金	180,076		180,076		-
任意積立金	6,114,706		6,544,706		430,000
別途積立金	6,114,706		6,544,706		430,000
当期末処分利益	771,739		1,048,457		276,718
その他有価証券評価差額金	116,244	0.8	187,723	1.1	71,478
自己株式	21,333	0.1	39,813	0.2	18,479
資本合計	10,329,994	69.1	11,089,711	68.8	759,716
負債及び資本合計	14,959,690	100.0	16,117,474	100.0	1,157,783

比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	前 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕		当 期 〔 自平成16年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 3月31日 〕		増減金額 (減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	
売 上 高	14,186,671	100.0	15,431,376	100.0	1,244,704
売 上 原 価	10,519,733	74.2	11,232,931	72.8	713,198
売 上 総 利 益	3,666,938	25.8	4,198,444	27.2	531,505
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,426,856	17.1	2,620,614	17.0	193,758
営 業 利 益	1,240,082	8.7	1,577,830	10.2	337,747
営 業 外 収 益	23,881	0.2	42,121	0.3	18,240
受 取 利 息	14,161		21,695		7,533
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,719		20,426		10,706
営 業 外 費 用	86,069	0.6	49,416	0.3	36,652
支 払 利 息	2,040		4,375		2,334
そ の 他 の 営 業 外 費 用	84,028		45,041		38,987
経 常 利 益	1,177,894	8.3	1,570,534	10.2	392,640
特 別 利 益	138	0.0	84,265	0.5	84,126
固 定 資 産 売 却 益	138		1,207		1,068
受 取 保 険 金 収 入	-		73,237		73,237
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		9,820		9,820
特 別 損 失	23,239	0.2	81,334	0.5	58,094
固 定 資 産 売 却 損	4,542		73,739		69,197
固 定 資 産 除 却 損	14,602		3,356		11,246
会 員 権 売 却 損	4,094		-		4,094
会 員 権 評 価 損	-		4,238		4,238
税 引 前 当 期 純 利 益	1,154,793	8.1	1,573,465	10.2	418,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	474,866	3.3	590,179	3.8	115,312
法 人 税 等 調 整 額	5,432	0.0	13,298	0.1	18,731
当 期 純 利 益	685,359	4.8	969,987	6.3	284,627
前 期 繰 越 利 益 額	142,126		204,706		62,579
中 間 配 当 額	55,746		126,235		70,489
当 期 未 処 分 利 益	771,739		1,048,457		276,718

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前 期	当 期
	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,154,793	1,573,465
減 価 償 却 費	159,458	196,841
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (減 少)	3,102	28,301
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (減 少)	35,535	44,352
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (減 少)	18,051	1,939
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 の 増 減 額 (減 少)	18,569	3,480
受 取 利 息 及 び 配 当 金 息	18,931	26,564
支 払 利 息	2,040	4,375
有 価 証 券 売 却 ・ 償 還 益	-	1,067
有 価 証 券 売 却 ・ 償 還 損	1,539	-
為 替 差 損 益	12,634	7,700
会 員 権 評 価 損 益	-	4,238
固 定 資 産 売 却 益	138	1,207
固 定 資 産 売 却 損	4,542	73,739
有 形 固 定 資 産 除 却 損	12,649	2,391
受 取 保 険 金 収 入	-	73,237
売 上 債 権 の 増 減 額 (増 加)	217,283	265,596
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (増 加)	164,965	420,931
仕 入 債 務 の 増 減 額 (減 少)	12,158	3,554
そ の 他 流 動 資 産 増 減 額 (増 加)	7,811	51,660
そ の 他 流 動 負 債 増 減 額 (減 少)	82,648	6,504
そ の 他 固 定 資 産 増 減 額 (増 加)	51,152	63,569
そ の 他 固 定 負 債 増 減 額 (減 少)	6,613	5,436
役 員 賞 与 の 支 払 額	17,920	25,560
小 計	1,451,683	1,384,403
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	21,066	27,985
利 息 の 支 払 額	2,030	4,375
受 取 保 険 金 に よ る 収 入 額	-	123,081
法 人 税 等 の 支 払 額	589,030	481,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,689	1,049,928
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	12,000	12,000
定 期 預 金 の 払 戻 し に よ る 収 入	12,000	12,000
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	101,643	-
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	500,000	-
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	902,815	239,898
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	3,357	60,819
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	1,368	1,815
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	209	-
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	1,735,621	1,884,502
投 資 有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	995,682	1,270,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242,199	794,574
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短 期 借 入 に よ る 収 入	375,000	560,000
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	375,000	560,000
長 期 借 入 に よ る 収 入	300,000	250,000
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	57,000	177,504
自 己 株 式 の 売 却 (取 得) に よ る 収 入 (支 出)	1,839	18,479
配 当 金 の 支 払 額	111,498	236,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,661	182,697
・現金及び現金同等物に係る換算差額	12,634	7,700
・現金及び現金同等物の増減額	243,482	80,356
・現金及び現金同等物の期首残高	3,275,166	3,031,683
・現金及び現金同等物の期末残高	3,031,683	3,112,040

比較利益処分案

(千円未満切捨表示)

科目 \ 期別	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	増減金額 (減少)
当期未処分利益	771,739	1,048,457	276,718
合計	771,739	1,048,457	276,718
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金 (1株につき)	111,473 15円	126,167 17円	14,693 2円
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	25,560 (4,860)	34,080 (6,480)	8,520 (1,620)
別途積立金	430,000	600,000	170,000
次期繰越利益	204,706	288,210	83,504

(注) 1. 平成16年12月10日に126,235千円(1株につき17円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式38,841株を除いて計算しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 其他有価証券
 (1) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 (2) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 (1) 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法
 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物7～50年 機械装置及び運搬具4～15年
 (2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 (3) 長期前払費用...定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。
 (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。
 (4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注 記 事 項
貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	前	期	当	期
		2,419,623 千円		2,494,975 千円
2. 担保提供資産	前	期	当	期
担保に供している資産				
投資有価証券		30,390 千円		33,493 千円
上記に対応する債務				
買掛金		34,915 千円		24,091 千円
長期借入金(一年内含む)		36,750 千円		109,250 千円
合計		71,665 千円		133,341 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数	前	期	当	期
授権株式数	普通株式	15,650 千株	普通株式	15,650 千株
発行済株式総数	普通株式	7,460 千株	普通株式	7,460 千株
4. 自己株式の保有数	前	期	当	期
	普通株式	28,881 株	普通株式	38,841 株
5. 配当制限				
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	前	期	当	期
		116,244 千円		187,723 千円

損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	前	期	当	期
運賃保管料		247,744 千円		239,017 千円
旅費交通費		152,226 千円		161,313 千円
報酬給与及び賞与		706,318 千円		721,704 千円
福利厚生費		206,217 千円		195,291 千円

2. 研究開発費の総額

	前	期	当	期
一般管理費に含まれる研究開発費		495,030 千円		559,840 千円

キャッシュ・フロー計算書関係

	前	期	当	期
現金及び預金勘定		2,924,610 千円		3,004,956 千円
有価証券勘定		116,073 千円		116,083 千円
合計		3,040,683 千円		3,121,040 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等		9,000 千円		9,000 千円
現金及び現金同等物		3,031,683 千円		3,112,040 千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 前 期

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	155,224	358,190	202,966
	(2)債 券			
	国債、地方債等	473,059	473,823	764
	社債	720,064	723,074	3,009
	その他	400,745	401,610	864
(3)そ の 他	302,135	302,857	721	
	小 計	2,051,229	2,259,555	208,326
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	13,148	13,108	40
	(2)債 券			
	国債、地方債等	459,135	455,690	3,445
	社債	501,239	500,560	679
	その他	303,667	295,337	8,330
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	1,277,190	1,264,695	12,495
	合 計	3,328,420	3,524,250	195,830

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
850,071	1,415	801

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,073	
店頭売買株式を除く非上場株式	43,707	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	47,995	881,518	-	-
社債	470,687	752,947	-	-
その他	200,650	301,710	-	194,587
(2)その他	-	-	-	-
合 計	719,332	1,936,175	-	194,587

2. 当 期

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株 式	566,600	882,266	315,666
	(2)債 券			
	国債、地方債等	1,619,753	1,629,254	9,500
	社債	566,507	568,835	2,327
	その他	200,489	200,780	290
(3)そ の 他	402,331	403,117	786	
	小 計	3,355,683	3,684,254	328,571
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株 式	-	-	-
	(2)債 券			
	国債、地方債等	249,799	249,380	419
	社債	20,000	20,000	-
	その他	356,750	344,844	11,906
(3)そ の 他	-	-	-	
	小 計	626,550	614,224	12,325
	合 計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
653,127	2,657	997

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,083	
非 上 場 株 式	3,687	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1)債券				
国債、地方債等	234,007	1,319,427	204,680	-
社債	150,144	559,210	-	-
その他	100,030	100,750	-	344,844
(2)その他	-	-	-	-
合 計	484,181	1,979,388	204,680	344,844

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 前期

該当事項はありません。

2. 当期

該当事項はありません。

税効果会計関係注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金損金不算入額	50,497 千円	51,286 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	69,230 千円	51,205 千円
未払事業税等否認額	27,270 千円	31,667 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	43,403 千円	44,818 千円
有価証券評価損損金不算入額	78,990 千円	78,248 千円
その他の	29,821 千円	25,612 千円
繰延税金資産計	299,215 千円	282,839 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	82,901 千円	128,761 千円
繰延税金負債計	82,901 千円	128,761 千円
繰延税金資産の純額	216,313 千円	154,077 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前	期	当	期
法定実効税率	42.0%		40.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%		1.3%	
住民税均等割等	0.4%		0.1%	
税額控除	4.0%		3.3%	
その他の	0.5%		0.3%	
合計	40.7%		38.4%	

退職給付

1. 退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は大阪薬業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給と総額割合に基づく当期末の年金資産残高は 1,117,162 千円(前期 936,971 千円)であります。なお、同基金の年金資産残高には、老齢厚生年金の報酬比例部分(代行部分)を含んでおります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前	期	当	期
退職給付債務	432,676 千円		469,594 千円	
年金資産	308,419 千円		343,398 千円	
退職給付引当金	124,256 千円		126,195 千円	

3. 退職給付費用に関する事項

	前	期	当	期
勤務費用	25,040 千円		45,500 千円	
小計	25,040 千円		45,500 千円	
厚生年金基金支払保険料等	46,074 千円		58,381 千円	
退職給付費用計	71,115 千円		103,882 千円	

生産・受注および販売の状況

(1) 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
	金属表面処理剤		3,604,029
電子材料及び機器		869,842	1,094,653
自動車用化学製品		1,261,751	1,121,734
工業薬品		161,891	171,176
合 計		5,897,514	6,869,846

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

(3) 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		金属表面処理剤	製品	3,562,694	25.1	
	商品	526,050	3.7	481,062	3.1	44,988
	計	4,088,745	28.8	4,682,027	30.3	593,281
電子材料及び機器	製品	908,170	6.4	1,053,610	6.8	145,440
	商品	4,600,655	32.4	4,822,855	31.3	222,199
	計	5,508,825	38.8	5,876,465	38.1	367,639
	電子関連分野計	9,597,571	67.6	10,558,493	68.4	960,921
自動車用化学製品	製品	1,295,809	9.2	1,104,558	7.2	191,250
	商品	386,223	2.7	411,317	2.7	25,093
	計	1,682,033	11.9	1,515,876	9.9	166,156
工業薬品	製品	158,635	1.1	172,370	1.1	13,734
	商品	2,748,432	19.4	3,184,636	20.6	436,204
	計	2,907,067	20.5	3,357,006	21.7	449,939
	総 計	14,186,671	100.0	15,431,376	100.0	1,244,704

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役総務部長 大竹祥司 (現：執行役員総務部長)

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役 岡本茂登 (公認会計士)

(注) 新任監査役候補 岡本茂登氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 1 項に定める社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

高田 勝 (現：常勤監査役)